

プロジェクト課題活動実績

課題名：山口市南部における特色のある集落営農法人連合体等の育成

山口農林水産事務所農業部

チーム員：高尾吉澄・羽嶋正恭・林克江・小山幸恵・菅島裕・中野邦夫

<活動事例の要旨>

集落営農法人連合体「M」では、「人・農地プラン」実質化と連動し、「(株)A」への農地流動を支援した。また、連合体の運営会議を支援し、構成法人との作業支援や労力保管の体制整備が行われ、麦播種等の適期播種につながった。

集落営農法人連合体「(株)A・A」では、ドローン防除の実証や取締役会での協議を支援し、ドローン2台の効率的な運用体制が整備された。また、今後の連合体での事業展開について、アンケート等を行い、自立運営にむけて事務員を配置することや引き続き、労力補完にむけた協議を継続していくこととなった。

「(農)S」では、地域内人材等の再確認を行うとともに、理事会にオペレーター等も参画する体制とし、法人運営の活性化が図った。また、水稻・麦の栽培管理や作業体制を改善することで、生産が安定し法人経営の改善が図られた。

1 普及活動の課題・目標

山口市南部地域では、既設法人による集落営農法人連合体や基盤整備を契機とした大規模法人の設立など様々な形態の組織育成が進んでいる。こうした中、地域や組織形態に応じた大規模経営体の経営安定が緊近の課題となっており、形態の異なる大規模経営体ごとに課題解決に向けた取組を支援する。

(1) 阿知須地域

集落営農法人連合体「M」では、主食業務用米の共同生産や販売、農業機械の共同利用等の連携活動が取り組まれてきた。しかし、構成員の高齢化等により、農地の維持管理が困難な法人も出てきており、令和2年度に策定した「農地集積と経営安定に向けたロードマップ」にそって、「(株)A」への段階的な農地集積が開始された。令和3年度は、人・農地プランの実質化の動きとも連動し、地域全体での農地流動化の促進や農地の受け手として中核となる「(株)A」の経営安定に向けた支援を行う。

(2) 名田島地域

集落営農法人連合体「(株)A・A」では、1期目となる令和2年度には、資材の一括購入、ドローンによる適期防除、共同機械の所有の3つの事業に取組み、ドローン防除では県内初となる全自動航行・農薬散布ドローンを導入し、のべ279haの防除を実施した。令和3年度には新たにドローンを追加導入し、2機体制での適期防除の取組みを開始するにあたり、ドローンの効率的な運用を支援するとともに、今後を見越した自立運営のための組織体制づくりに向けた支援を行う。

(3) 鑄銭司北部地域

「(農)S」では、令和2年度から基盤整備が終了した13haで経営が開始され、将来的には77haまで面積拡大を予定している。一方で法人内の担い手確保等の課題や経営の中心である麦の作付も見直しの必要性に迫られており、基盤整備完成後を見据えた営農ビジョンの見直しを行い、営農計画の検討やこれに関連する体制づくりを支援するとともに、法人の作物栽培を支援する。

2 普及活動の内容

(1) 阿知須地域

- ・連合体の構成法人である「(農) A」から「(株) A」への農地の権利移転が本格化することに伴い、農地流動化を支援した。また、流動化に伴い「人・農地プラン」における「(株) A」を担い手として位置づけることと併せて、法人や個人の大規模農家などの担い手を交えて、阿知須全体での地域ごとの担い手の明確化について協議した。また、「(株) A」と大規模生産者に対し、分散錯圃となっている現状の解消に向けた提案を行い、協議を開始した。
- ・農地の権利移転後の法人活動についての協議を支援するとともに、講師を招き、「インボイス制度」を見越した「一般社団法人」のメリットや「農事組合法人」から「一般社団法人」への形態変更についての研修会・個別相談会を開催した。
- ・「(株) A」の経営安定については、水稻作・麦作に係る作業競合を解消するため、作期分散や構成2法人への作業委託を提案した。

(2) 名田島地域

- ・ドローン2台体制による効率的な運用に向けて、ドローン2台の利用体制の協議をはじめ、ドローン2台同時防除やフロアブル剤による水稻除草剤の省力散布を検討した。加えて、安全な運用を行うための研修会を開催した。
- ・ドローン事業はその業務形態から、作業受委託ではなく機器の貸出であることがわかり、業務形態に合わせて運営体制等の見直しを行った。
- ・連合体の運営体制の改善に向け、事業展開に向けたアンケートの実施をはじめ、これに係る雇用形態や事務員確保等の検討を支援した。

(3) 鑄銭司地域

- ・センサデータ等をもとに関係集落の年齢構成等を整理し、オペレーターや作業補助者の確保に向け、ターゲットとする年齢層等の絞り込みを行い、集落内での確保に向けた検討を支援した。
- ・収益改善に向け、関係機関で理事などのオペレーターを対象に重点的に水稻、小麦の栽培指導を行った。また、円滑な作業に向け、理事会等で時期ごとに生育状況に応じた管理の支援を行った。



ドローン2台体制に向けた検討



小麦ほ場での栽培管理検討の様子



講師を招いた研修会の様子

表 水稲除草剤省力散布結果

区名	剤型	速度 (m/s)	高度 (m)	散布幅 (m)	散布時間 (分/30 a)	同左		防除 効果
						対全区	対フロアブル	
改善	フロアブル	6	2	10	1.6	26.7	38.1	○
標準		6	2	4	4.2	70	100	○
参考	粒剤	3.5	2.5	4	6.0	100	-	○

3 普及活動の成果

(1) 阿知須地域

- ・「(農) A」の経営面積 28ha が「(株) A」へ円滑に移転され、小麦の作付けから経営が開始された。令和 5 年度に農地が流動化する予定である「(農) K」においても今回の手法で効率的で円滑な流動化が可能となった。
- ・「人・農地プラン」の話合において、地区ごとの担い手が明確化され、新たに分散錯圃の解消に向けた話合活動が開始された。
- ・農地を権利移転した後の法人の運営について、今後の法人形態等、一定の方向性が得られた。但し、関係法人の役割の明確化や 2 法人の運営を維持するための方策の検討が課題として残った。
- ・「(株) A」から「(農) A」への麦作の作業支援・作業委託が行われ、麦作 16ha が適期に播種できた。また、水稲作についても運営会議等で作業支援に係る協議が活発に行われるようになった。

(2) 名田島地域

- ・ドローン 2 台運用体制について、それぞれのオペレーターにより効率的に運用する体制が整備され、適期防除を行うことができた【令和 3 年度防除実績 水稲 233.2ha (前年比 108%)・麦 93.4ha (前年比 147.7%)・大豆 10.9ha (前年比 —)・散布総面積 337.5ha (前年比 121.0%)】。
- ・ドローン 2 台同時防除については、品目・品種の団地化促進が必要との理由から早期の導入は見送られた。また、水稲除草剤のドローン散布では、フロアブル剤で散布幅を 10m に広げる方式で飛行時間を大幅に削減でき、フロアブル剤を活用した水稲除草剤散布への切り換えが進んだ。
- ・令和 4 年度より、事務局員を雇用する方針が取締役会で承認された。

(3) 鑄銭司地域

- ・理事会に将来の理事やオペレーター等の候補が参画する体制になり、活発な意見交換が行われるようになった。
- ・水稻・小麦ともに安定的に収量が確保された【水稻：420kg/10a、小麦：400kg/10a】。
- ・水稻・小麦の収量が確保できたことにより、3期目の経営は、経常利益で5,264千円と前期と比べ、大幅に改善した。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 阿知須地域

- ・連合体を構成する法人の農地の権利移転後の役割や活動をより具体的に検討していくとともに、内容に応じた組織体制に移行していく支援を行っていく。
- ・今後、連合体へと集積が進んでいくことになるため、経営規模の拡大に伴い、経営安定に向けた支援の継続や既存2法人の運営維持方策の提案を進めていく。

(2) 名田島地域

- ・新たに従業員を雇用することとなるため、具体的に体制整備するとともに、さらなる雇用者確保に向けた連合体の事業展開の検討を支援する。

(3) 鑄銭司地域

- ・水稻・麦の安定かつ継続的な収益確保に向けた栽培指導を行うとともに、ほ場整備の進捗やオペレーター等の確保を見据えた営農計画の策定と運営体制の検討を支援する。